

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県南あわじ市

本事業の担当部局名 総務企画部ふるさと創生課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	南あわじ市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育てしやすいまち」を基本目標に掲げ、結婚から子育てまであらゆる段階における子育て支援を行っている。一方、合計特殊出生率が1.83(平成27年)→1.70(令和2年)と下降していることから、合計特殊出生率の改善等を目指していく。その取組として、引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うとともに、「子育て応援コンソーシアム」を運営し、子育てしやすい環境を充実させる取組を推進していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 少子化対策の強化及び市内への定住促進を図るため、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に1年間継続して居住する意思があること。 ・世帯全員に市税の滞納がないこと。 ・世帯全員が暴力団員でないこと。 ・令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に婚姻届を受理された夫婦世帯を対象とする。 ・対象経費の支払期間が補助金の申請する前年度の1月1日から翌年3月31日まで(前年度1月1日から3月31日までに支払った費用 				

2. 申請見込

①新規世帯見込	11		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	無		

【世帯数積算根拠】

申請世帯数見込については、令和2～5年度の当事業における支給実績を基に算出

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3,000,000円
(積算根拠)
29歳以下世帯: 住宅取得費: @600千円×1世帯、住宅賃貸費: @240千円×5世帯=1,200千円
39歳以下世帯: 住宅賃貸費: @240千円×5世帯=1,200千円

3. 広報の実施予定

市広報紙及び市ホームページへの掲載、受付窓口チラシを設置するなどして広報を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数	件	150 (令和6年度)	108 (令和5年度)	
	0歳～14歳までの人口	人	4,691 (令和8年度)	4,755 (令和5年度)	
	15～49歳までの女性人口	人	6,571 (令和8年度)	7,087 (令和5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.7 (R2年度)		
	婚姻件数	件	108 (R5年度)		
	婚姻率		2.45 (R5年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	89 (R5年度実績)	